

横手市の財務書類 4 表

令和 4 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「－」と表記しています。

令和5年12月4日 初稿版作成

令和6年3月25日 改訂版作成（連結財務書類4表を追記）

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

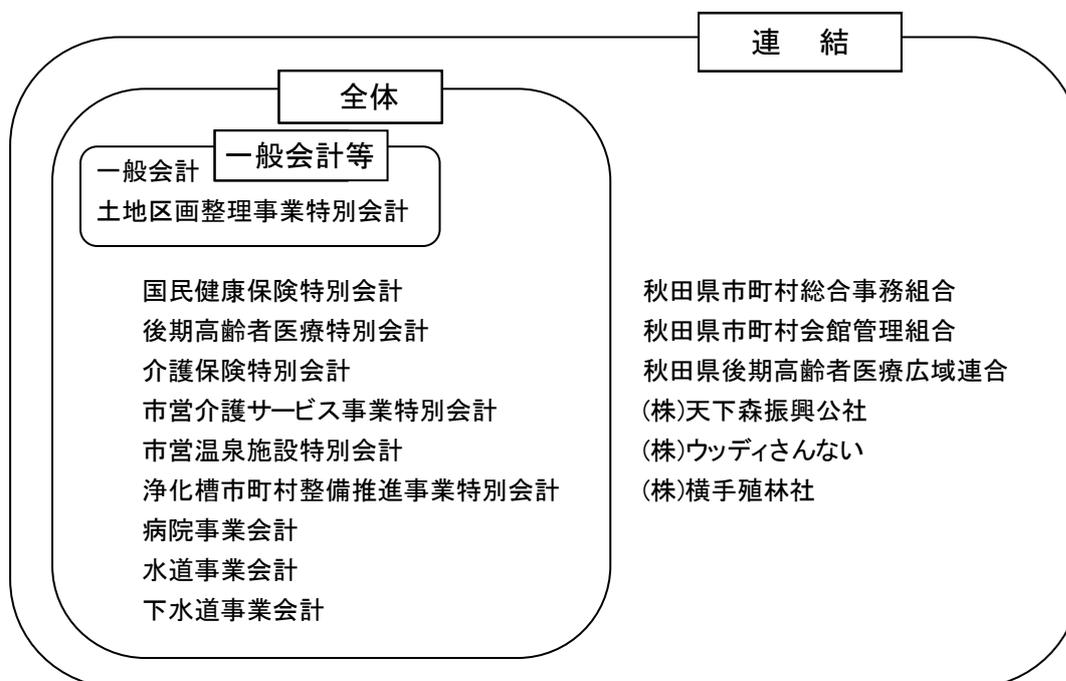
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、公民館、図書館など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとしています。

2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は令和4年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

資 産		負 債	
	固定資産	固定負債	
庁舎、住宅、学校、 公共施設など	有形固定資産	地方債	返済期日が1年を超 える債務など
	事業用資産	退職手当引当金	全職員が年度末で退 職したと仮定した場 合に必要な見込 額
道路・橋りょう、河 川、公園、上下水道 など	インフラ資産	その他	
	物品	流動負債	
公営企業・第3セク ターへの出資金、有 価証券など	無形固定資産	1年内償還予定地方債	翌年度に支払うこと が予定されている賞 与のうち、当該年度 負担額
	ソフトウェア	未払金	
	その他	賞与等引当金	
市税等の収入未済額 のうち1年以上経過 したもの	投資その他の資産	預り金	歳計外現金残高 等
	投資及び出資金		
	長期延滞債権		
現金及び1年以内に 換金可能な資産	長期貸付金		
	基金		
	その他		
市税等の収入未済額 のうち1年以内に発 生したもの	徴収不能引当金		(減価償却累計額の 控除後の)固定資産 の残高に短期貸付金 と基金を加えたもの
	流動資産	純資産	
	現金預金	固定資産等形成分	
市税等の収入未済額 のうち回収不能見込 額	未収金	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付 金と基金を除く)か ら負債を控除したも の
	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		
	徴収不能引当金		

【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用	
業務費用	
人件費	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
退職手当引当金繰入額	
その他	消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
物件費等	
物件費	公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費
維持補修費	
減価償却費	有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付	医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	公共施設使用や行政サービス提供に対する収入
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
臨時利益	
資産売却益	
その他	資産の売却により生じた利益など
純行政コスト	

【純資産変動計算書】

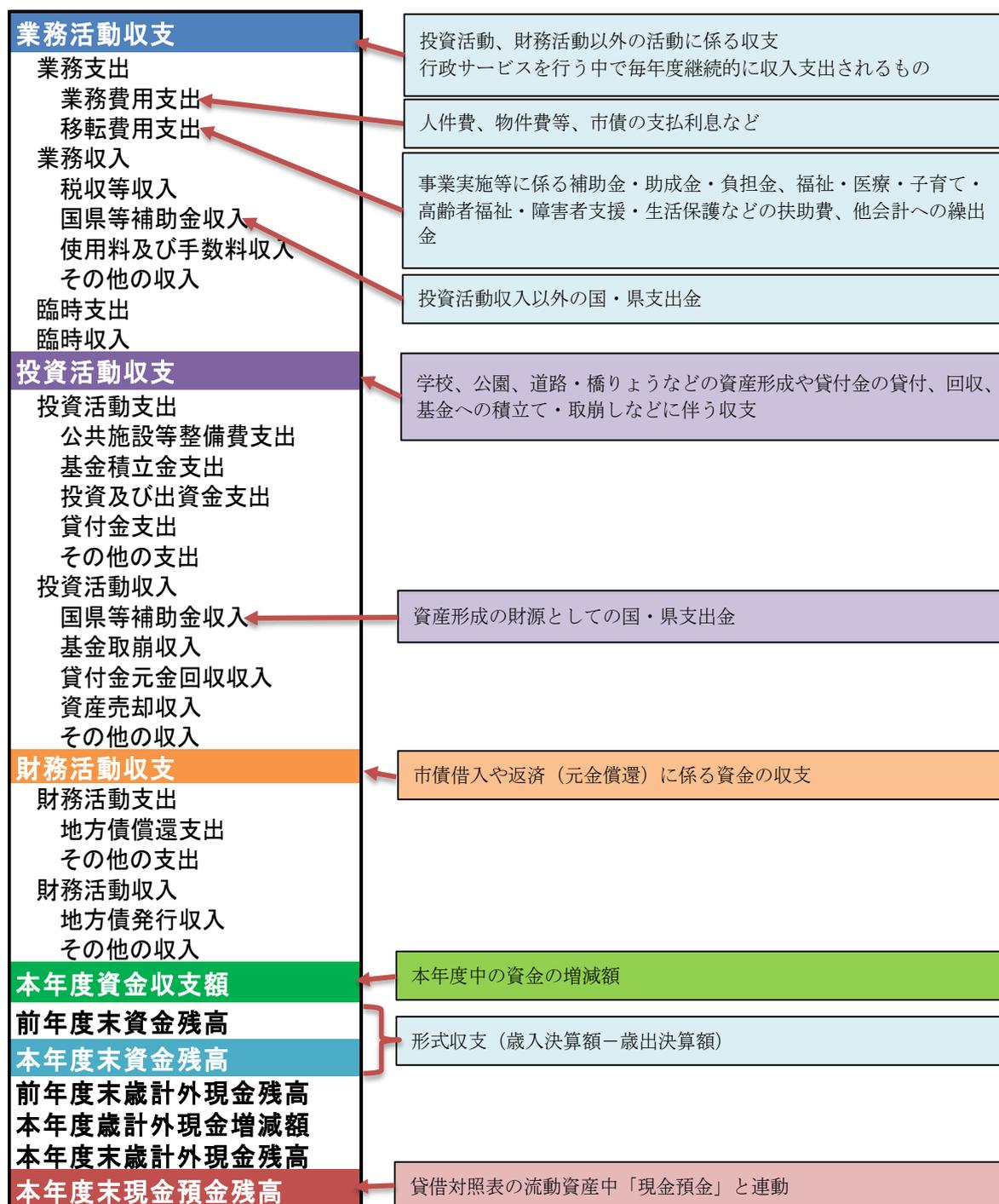
会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(▲)	
財源	市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など
固定資産の変動等(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	有価証券の評価差額など
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産」と連動

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

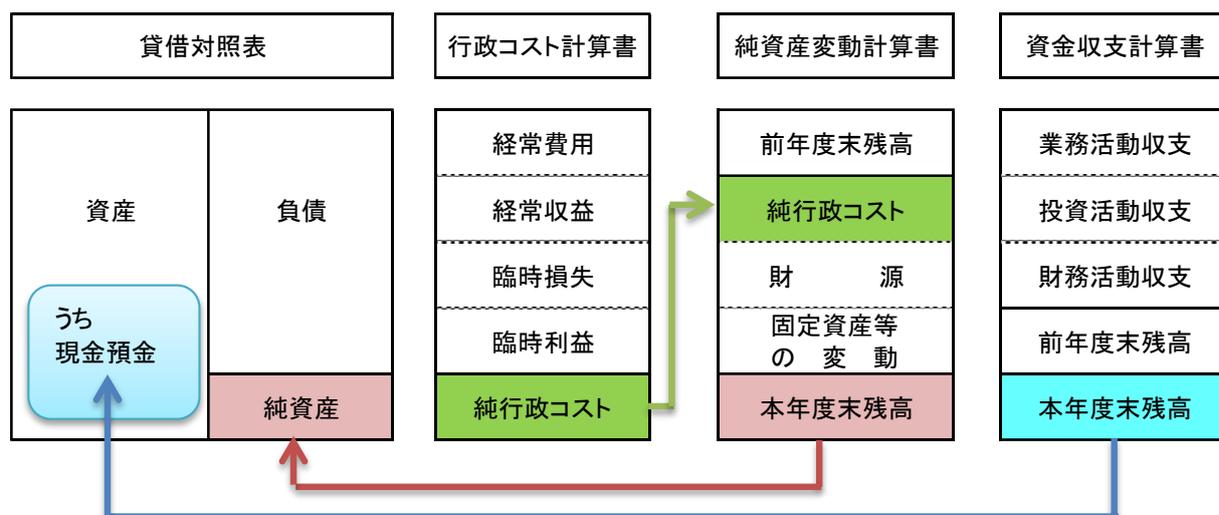


【財務書類4表の相互関係】

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



【財務書類4表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

（1）一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺

（2）全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国民健康保険、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺

（3）連結財務書類の作成

- ① 一部事務組合、広域連合、第三セクターの法定決算書類を統一的な基準へ組み替え各団体の財務書類を作成
- ② 各会計間の内部取引を相殺

4. 横手市の財務書類

(1) 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	連 結	負債の部	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	192,967	241,775	243,428	固定負債	64,205	109,523	110,969
事業用資産	82,247	87,549	87,716	地方債	57,534	84,071	84,132
インフラ資産	86,351	135,632	135,632	長期未払金	-	-	-
物品	2,355	6,555	6,584	退職手当引当金	6,671	8,462	9,840
無形固定資産	-	4,141	4,144	損失補償等引当金	-	-	-
投資及び出資金	14,689	385	354	その他	-	16,989	16,997
投資損失引当金	-	-	-	流動負債	7,929	12,739	12,783
長期延滞債権	385	583	583	1年内償還予定地方債	6,837	9,953	9,953
長期貸付金	676	690	690	未払金	-	1,205	1,222
基金	6,312	6,312	7,796	未払費用	-	-	5
その他	-	-	-	前受金	-	-	5
徴収不能引当金	△ 47	△ 72	△ 72	前受収益	-	-	-
流動資産	19,184	31,260	32,114	賞与等引当金	552	897	897
現金預金	3,709	11,275	11,764	預り金	540	685	689
未収金	97	2,205	2,229	その他	-	-	11
短期貸付金	-	-	-	負債合計	72,134	122,262	123,751
基金	15,392	17,494	17,798	純資産の部	一般会計等	全 体	連 結
棚卸資産	-	101	130	純資産合計	140,018	150,773	151,791
その他	-	-	-	固定資産等形成分	208,359	259,269	261,227
徴収不能引当金	△ 13	△ 14	△ 14	余剰分(不足分)	△ 68,341	△ 108,496	△ 109,508
資産合計	212,152	273,035	275,543	他団体等出資分	-	-	72
				負債及び純資産合計	212,152	273,035	275,543

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度末までに横手市では、一般会計等で2,122億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,730億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,400億円（一般会計等）、1,508億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の721億円（一般会計等）、1,223億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,356億円（全体）で資産全体の49.7%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産875億円（全体）で資産全体の32.1%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の81.8%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金147億円（一般会計等）の主なものは病院、上下水道事業への出資金143億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については4億円（全体）となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で940億円（全体）となっており、総負債の76.9%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	50,749	81,629	93,423
業務費用	29,239	43,010	44,027
人件費	9,649	15,708	15,794
物件費等	19,035	26,130	26,598
その他の業務費用	554	1,171	1,635
移転費用	21,511	38,619	49,396
補助金等	8,589	11,421	21,728
社会保障給付	9,454	27,177	27,117
他会計への繰出金	3,450	-	-
その他	18	21	491
経常収益	1,450	11,887	12,376
使用料及び手数料	542	9,480	9,485
その他	908	2,406	2,891
純経常行政コスト	△ 49,300	△ 69,742	△ 81,046
臨時損失	148	171	173
臨時利益	115	121	124
純行政コスト	△ 49,332	△ 69,792	△ 81,095

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は、一般会計等で507億円、全体で816億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で15億円、全体では119億円となっています。

純行政コストは一般会計等で493億円、全体では698億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では190億円、全体では261億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で37.5%、全体では32%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で86億円、全体では112億円がそれぞれ計上されています。

全体では、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が272億円となり、経常費用に占める割合は33.3%となっています。

一般会計と全体を比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等について特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等5億円と比較して全体会計では95億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

(3) 純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高(開始残高)	142,092	152,723	153,952
純行政コスト(△)	△ 49,332	△ 69,792	△ 81,095
財源	47,033	68,482	79,549
税収等	33,468	42,221	47,664
国県等補助金	13,564	26,261	31,886
本年度差額	△ 2,300	△ 1,310	△ 1,545
固定資産の変動等(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	226	269	269
その他	-	△ 908	△ 908
本年度純資産変動額	△ 2,074	△ 1,949	△ 2,161
本年度末純資産残高	140,018	150,773	151,791

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は、純資産が一般会計等で21億円、全体で19億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等493億円、全体698億円に対し、財源としての税収等が一般会計等336億円、全体413億円及び国県等補助金が一般会計等136億円、全体263億円の財源があり、本年度差額は一般会計で23億円、全体では13億円の減となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、一般会計等においては税収等を含めた当年度の財源470億円に対し、純行政コストが493億円、全体は財源676億円に対し、純行政コストが698億円といずれも純行政コストの方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	5,821	7,777	7,270
業務支出	41,784	69,840	81,922
業務収入	47,621	77,633	89,206
臨時支出	31	31	33
臨時収入	15	15	18
投資活動収支	△ 2,903	△ 3,434	△ 3,218
投資活動支出	7,777	8,786	8,914
投資活動収入	4,873	5,353	5,697
財務活動収支	△ 2,410	△ 4,038	△ 4,050
財務活動支出	6,497	9,745	9,757
財務活動収入	4,087	5,707	5,707
本年度資金収支額	507	306	2
本年度歳計外現金増減額	67	67	68
前年度末現金預金残高	3,135	10,903	11,681
本年度末現金預金残高	3,709	11,275	11,764

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は+58億円、投資活動収支は△29億円、財務活動収支は△24億円となり、本年度資金収支額はトータルで+5億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+78億円、投資活動収支は△34億円、財務活動収支は△40億円となり、本年度資金収支額はトータルで+3億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、修繕費等を含めた物件費等支出が105億円（一般会計等）、148億円（全体）、補助金等支出が89億円（一般会計等）、118億円（全体）、社会保障給付支出が95億円（一般会計等）、272億円（全体）などです。

令和4年度は大型公共施設整備事業の事業開始などにより、公共施設整備費が微増し、財政調整基金を取崩して対応したことにより投資活動収支が△29億円となりました。その結果、一般会計で5億円の資金増となっています。

また全体会計では、本年度資金収支額が約3億円増加していますが、介護保険特別会計において2.4億円、国民健康保険特別会計において0.7億円増加していることが主な要因です。

5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有用です。

令和4年度指標は、横手市の令和5年3月末日住民基本台帳人口 83,448 人を基に指標分析を行っていきます。

(1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
住民一人あたり資産額	BS資産額 ÷住民基本台帳人口	2.5百万円 (2.5百万円)	3.3百万円 (3.2百万円)	3.3百万円 (3.3百万円)
住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。				
歳入額対資産比率	BS資産額 ÷CF歳入合計額	3.6年 (3.6年)	2.8年 (2.8年)	2.5年 (2.5年)
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。				
有形固定資産減価償却率	償却資産減価償却累計額 の合計÷償却資産取得 価格等の合計 ※土地等の非償却資産 は含まれません	65.7% (64.1%)	61.4% (59.7%)	61.4% (59.7%)
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。				

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 570 億円
 （健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
純資産比率				
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS純資産額 ÷BS資産額	66.0% (65.7%)	55.2% (54.4%)	55.1% (54.8%)
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)				
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS地方債残高(※) ÷BS(有形固定資産額 ＋無形固定資産額)	27.3% (26.9%)	32.6% (32.9%)	32.6% (32.9%)

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
住民一人あたり負債額				
住民一人当たりの負債額を表します。	BS負債額 ÷住民基本台帳人口	0.9百万円 (0.9百万円)	1.5百万円 (1.5百万円)	1.5百万円 (1.5百万円)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)				
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえます。	CF業務活動収支（CF支払利息支出を除く。）+CF投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）	2,608百万円 (2,378百万円)	4,458百万円 (4,334百万円)	3,945百万円 (4,353百万円)
債務償還可能年数（参考指標）				
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。	(※1)	6.4年 (6.1年)	—	—

(※1)

将来負担額(※2) 81,129,900千円 — 充当可能財源(※3) 20,775,058千円

経常一般財源等(歳入)等(※4) 30,684,980千円—経常経費充当財源等(※5) 21,275,049千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

（４）効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
住民一人あたり行政コスト				
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。	PL行政コスト ÷住民基本台帳人口	0.59百万円 (0.60百万円)	0.84百万円 (0.84百万円)	0.97百万円 (0.97百万円)

（５）弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
行政コスト対税収等比率				
税収等のうち、どれだけが資産形成等を伴わない行政コストに使われたかを表しています。100%に近づくほど余裕度が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。	PL行政コスト ÷NW財源等(税収等+ 国県等補助金)	104.9% (105.1%)	101.9% (103.3%)	101.9% (102.8%)

(6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度 数値	全 体 ()は前年度 数値	連 結 ()は前年度 数値
受益者負担の割合				
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL経常収益 ÷ PL経常費用	2.9% (2.7%)	14.6% (14.0%)	13.2% (12.8%)

資料編

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	192,967,382	固定負債	64,205,349
有形固定資産	170,952,775	地方債	57,534,130
事業用資産	82,247,055	長期未払金	-
土地	28,401,921	退職手当引当金	6,671,219
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	114,608,948	その他	-
建物減価償却累計額	△ 62,134,190	流動負債	7,928,602
工作物	6,878,287	1年内償還予定地方債	6,836,537
工作物減価償却累計額	△ 5,917,748	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	552,046
航空機	-	預り金	540,020
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	409,837		
インフラ資産	86,350,763		
土地	1,299,988		
建物	2,135,015		
建物減価償却累計額	△ 1,449,313		
工作物	276,517,029		
工作物減価償却累計額	△ 192,488,945		
その他	79,594		
その他減価償却累計額	△ 6,068		
建設仮勘定	263,464		
物品	9,230,592		
物品減価償却累計額	△ 6,875,635		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	22,014,606		
投資及び出資金	14,688,753		
有価証券	107,528		
出資金	14,581,225		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	384,748		
長期貸付金	676,310		
基金	6,311,905		
減債基金	-		
その他	6,311,905		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47,110		
流動資産	19,184,419		
現金預金	3,708,868		
未収金	96,839		
短期貸付金	-		
基金	15,391,945		
財政調整基金	9,380,727		
減債基金	6,011,218		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,234		
資産合計	212,151,800		
		負債合計	72,133,951
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	208,359,327
		余剰分(不足分)	△ 68,341,477
		純資産合計	140,017,850
		負債及び純資産合計	212,151,800

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,749,396
業務費用	29,238,802
人件費	9,649,182
職員給与費	8,236,878
賞与等引当金繰入額	552,046
退職手当引当金繰入額	580,282
その他	279,977
物件費等	19,035,233
物件費	9,417,919
維持補修費	1,033,141
減価償却費	8,566,770
その他	17,403
その他の業務費用	554,387
支払利息	219,179
徴収不能引当金繰入額	60,344
その他	274,865
移転費用	21,510,594
補助金等	8,588,573
社会保障給付	9,454,407
他会計への繰出金	3,450,016
その他	17,599
経常収益	1,449,518
使用料及び手数料	541,810
その他	907,708
純経常行政コスト	△ 49,299,878
臨時損失	147,687
災害復旧事業費	31,262
資産除売却損	116,157
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	115,117
資産売却益	115,117
その他	-
純行政コスト	△ 49,332,448

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,091,568	213,022,080	△ 70,930,512
純行政コスト(△)	△ 49,332,448		△ 49,332,448
財源	47,032,886		47,032,886
収等	33,468,474		33,468,474
国県等補助金	13,564,412		13,564,412
本年度差額	△ 2,299,562		△ 2,299,562
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,888,329	4,888,329
有形固定資産等の増加		3,546,427	△ 3,546,427
有形固定資産等の減少		△ 8,682,927	8,682,927
貸付金・基金等の増加		4,358,264	△ 4,358,264
貸付金・基金等の減少		△ 4,110,093	4,110,093
資産評価差額	△ 216	△ 216	
無償所管換等	226,059	226,059	
その他	-	△ 268	268
本年度純資産変動額	△ 2,073,719	△ 4,662,753	2,589,035
本年度末純資産残高	140,017,850	208,359,327	△ 68,341,477

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,783,975
業務費用支出	19,999,864
人件費支出	9,062,216
物件費等支出	10,487,914
支払利息支出	219,179
その他の支出	230,555
移転費用支出	21,784,111
補助金等支出	8,862,089
社会保障給付支出	9,454,407
他会計への繰出支出	3,450,016
その他の支出	17,599
業務収入	47,620,530
税込等収入	33,430,454
国県等補助金収入	12,738,599
使用料及び手数料収入	541,173
その他の収入	910,304
臨時支出	31,262
災害復旧事業費支出	31,262
その他の支出	-
臨時収入	15,275
業務活動収支	5,820,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,776,667
公共施設等整備費支出	3,546,427
基金積立金支出	1,715,631
投資及び出資金支出	907,748
貸付金支出	1,606,860
その他の支出	-
投資活動収入	4,873,343
国県等補助金収入	810,538
基金取崩収入	2,244,009
貸付金元金回収収入	1,703,678
資産売却収入	115,117
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,903,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,496,820
地方債償還支出	6,496,820
その他の支出	-
財務活動収入	4,086,556
地方債発行収入	4,086,556
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,410,264
本年度資金収支額	506,980
前年度末資金残高	2,661,869
本年度末資金残高	3,168,849
前年度末歳計外現金残高	473,039
本年度歳計外現金増減額	66,981
本年度末歳計外現金残高	540,020
本年度末現金預金残高	3,708,868

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,234,122	2,225,024	1,160,152	150,298,993	68,051,938	2,660,274	82,247,055
土地	28,316,405	172,796	87,280	28,401,921	-	-	28,401,921
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	113,872,244	1,635,331	898,627	114,608,948	62,134,190	2,560,251	52,474,758
工作物	6,871,227	7,060	-	6,878,287	5,917,748	100,023	960,539
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,245	409,837	174,245	409,837	-	-	409,837
インフラ資産	278,882,078	1,494,824	81,813	280,295,089	193,944,326	5,451,100	86,350,763
土地	1,298,331	5,056	3,400	1,299,988	-	-	1,299,988
建物	2,143,256	-	8,242	2,135,015	1,449,313	47,340	685,702
工作物	275,202,197	1,314,832	-	276,517,029	192,488,945	5,397,692	84,028,084
その他	76,541	3,053	-	79,594	6,068	6,068	73,526
建設仮勘定	161,753	171,883	70,171	263,464	-	-	263,464
物品	9,292,953	403,785	466,146	9,230,592	6,875,635	455,396	2,354,957
合計	437,409,153	4,123,633	1,708,112	439,824,674	268,871,899	8,566,770	170,952,775

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,279,490	29,413,074	5,122,078	9,724,162	12,648,871	2,093,814	16,965,566	82,247,055
土地	3,840,003	3,139,685	3,089,816	1,221,257	9,360,526	341,532	7,409,101	28,401,921
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,394,828	25,902,452	1,978,271	8,439,132	3,183,443	1,156,363	9,420,268	52,474,758
工作物	16,867	117,045	12,753	38,385	70,653	568,639	136,197	960,539
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,792	253,892	41,238	25,388	34,249	27,280	-	409,837
インフラ資産	85,410,168	706,355	96,643	5,891	85,057	-	46,649	86,350,763
土地	1,299,512	-	-	185	290	-	0	1,299,988
建物	604,339	64,957	2,583	-	0	-	13,823	685,702
工作物	83,248,558	641,399	94,060	-	16,884	-	27,183	84,028,084
その他	-	-	-	-	67,883	-	5,643	73,526
建設仮勘定	257,759	-	-	5,706	-	-	-	263,464
物品	520,772	700,464	16,736	57,308	174,392	586,607	298,678	2,354,957
合計	92,210,431	30,819,894	5,235,456	9,787,361	12,908,320	2,680,421	17,310,893	170,952,775

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,291	11,619	500	4,500	7,119	4,500
九州電力(株)	3	757	2,271	500	1,500	771	1,500
中国電力(株)	2	673	1,346	500	1,000	346	1,000
中部電力(株)	2	1,399	2,798	500	1,000	1,798	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	473	3,311	500	3,500	△189	3,500
東北電力(株)	4,106	659	2,705,854	500	2,053,000	652,854	2,053,000
北海道電力(株)	1	486	486	500	500	△14	500
三菱マテリアル(株)	4	2,157	8,628	500	2,000	6,628	2,000
合計			2,736,313		2,067,000	669,313	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	99,588	8,960	90,629	12,050	82.99%	75,213	-	10,000
(株)ウツデさんない	28,000	177,007	92,653	84,353	40,000	70.00%	59,047	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	89,837	2,834	87,003	10,000	63.73%	55,447	-	2,294
横手市水道事業	3,954,515	24,889,801	15,791,386	9,098,414	8,728,285	45.31%	4,122,492	-	-
横手市下水道事業	4,757,185	34,481,751	26,547,962	7,933,788	7,630,641	62.34%	4,945,924	-	-
横手市病院事業	5,595,449	11,760,799	6,325,557	5,435,242	6,146,601	91.03%	4,947,701	-	-
合計	14,347,444	71,488,782	48,769,353	22,729,430	22,567,578		14,205,823		40,294

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	5,213,430	4,218,064	995,365	868,348	1.96%	19,509	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	62,472,128	55,850,566	6,621,562	6,276,123	0.66%	43,702	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	8,819,846	1,254,605	7,565,241	4,611,718	0.07%	5,296	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	642,397	274,658	367,739	148,255	43.01%	158,165	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,140,366	745,730	394,636	108,579	0.09%	355	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.06%	236,368	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,086,410	456,826	629,584	822,391	0.64%	4,029	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,869,415	489,389	1,380,026	1,319,700	0.08%	1,104	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	606,752	91,485	515,267	495,000	10.91%	56,216	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	7,946,774	6,368,707	1,578,067	230,000	1.05%	16,570	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,009,410	1,193,839	3,815,572	360,000	0.14%	5,342	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,334,145	883,872	1,450,273	100,000	0.71%	10,297	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,225,506	982,992	242,514	80,000	3.04%	7,372	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	596,949	279	596,670	581,943	0.75%	4,475	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,257,464	738	1,256,726	1,201,254	0.98%	12,316	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	17,826,626	13,622,529	4,204,098	1,501,183	0.65%	27,327	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,015,950	12,873	1,003,077	909,265	0.69%	6,921	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	370,819,575	345,848,100	24,971,474	21,612,074	0.49%	122,360	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	47,625	37,637	9,988	8,093	6.18%	617	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	1,965,884	505,662	1,460,222	1,634,564	0.21%	3,066	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	-
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	12,536	105	12,431	28,708	9.41%	1,170	1,530	1,170	2,700
合計	359,170	25,048,238,186	24,595,220,655	453,017,531	59,544,577		742,577	20,597	338,573	353,577

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,980,965	399,762	-	-	9,380,727	9,380,727
減債基金	6,011,218	-	-	-	6,011,218	6,011,218
振興基金	3,102,019	-	-	-	3,102,019	3,102,019
ふるさと振興基金	100,050	-	-	-	100,050	100,050
ふるさと水と土保全基金	65,757	-	-	-	65,757	65,757
ふるさと応援基金	449,836	-	-	-	449,836	449,836
公共施設等総合管理推進基金	2,166,537	-	-	-	2,166,537	2,166,537
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	42,037	-	-	-	42,037	42,037
中小企業経営安定基金	367,202	-	-	-	367,202	367,202
合計	21,304,088	399,762	-	-	21,703,850	21,703,850

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	449,976	-	-	-	449,976
社会福祉施設整備資金貸付金	108,860	-	-	-	108,860
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	124	-	-	-	124
心身障害者居室整備資金貸付金	230	-	-	-	230
奨学資金貸付金	111,620	-	-	-	111,620
災害援護資金貸付金	5,500	-	-	-	5,500
小計	676,310	-	-	-	676,310
合計	676,310	-	-	-	676,310

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,647	102
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	647	-
奨学資金貸付金	10,153	244
緊急教育資金貸付金	40	-
小計	13,935	346
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	68,729	8,012
市民税(法人)	5,924	939
固定資産税	228,830	33,831
軽自動車税	10,272	1,761
都市計画税	3	1
その他の未収金		
分担金・負担金	1,877	212
使用料・手数料	242	1
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	54,935	2,007
小計	370,813	46,764
合計	384,748	47,110

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,050	25
小計	1,050	25
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	18,237	2,126
市民税(法人)	2,490	395
固定資産税	64,824	9,584
軽自動車税	4,074	698
その他の未収金	-	-
分担金・負担金	404	76
使用料・手数料	1,601	1
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	4,158	329
小計	95,789	13,208
合計	96,839	13,234

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
【通常分】											
一般公共事業	3,035,778	264,537		2,917,304	-	118,474	-	-	-	-	-
公営住宅建設	664,172	122,975		617,381	-	37,066	7,802	-	-	-	1,923
災害復旧	278,027	49,391		243,765	-	34,262	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	378,366	69,759		140,606	104,463	9,874	110,100	-	-	-	13,323
一般単独事業 (合併特例事業)	26,608,339	2,488,161		-	-	22,041,968	4,556,038	-	-	-	10,333
一般単独事業 (その他)	2,888,906	405,528		80,940	2,033,737	696,416	66,438	-	-	-	11,375
過疎対策事業	22,500	2,220		22,500	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,710,550	1,496,343		11,979,810	75,003	108,046	45,906	-	-	-	501,785
【特別分】											
臨時財政対策債	17,619,540	1,900,884		16,782,626	88,648	738,935	9,330	-	-	-	-
減税補てん債	54,651	23,019		54,651	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109,837	13,720		-	109,837	-	-	-	-	-	-
合計	64,370,667	6,836,537		32,839,584	2,411,688	23,785,041	4,795,614	-	-	-	538,740

(単位：千円, %)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	61,770,818	2,112,591	281,161	28,483	82,554	4,948	90,112	0.478							
64,370,667															

(単位：千円)

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	6,836,537	6,562,994	6,288,268	5,964,171	5,629,414	21,420,134	8,953,451	2,339,107	376,592								
64,370,667																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高		(単位：千円)	
契約条項の概要			
該当なし			

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	48,675	60,344	48,675	-	60,344
賞与等引当金	545,361	552,046	545,361	-	552,046
退職手当引当金	6,364,454	580,282	-	273,517	6,671,219
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	6,958,490	1,192,672	594,036	273,517	7,283,609

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	444,924	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に 対する横手市の経費負担
	担い手確保・経営強化支援事業	農業者等	74,076	農産物の輸出に向けた取組などにより経営発展を 図る農業者等が導入する農業用機械・施設経費に 対する支援
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市 街地再開発準備組合	1,252,680	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する 支援
	保育所整備事業補助金	保育所を整備する事業 者	378,772	保育所の整備事業を行う事業者に対する支援
	養護老人ホーム施設整備費補助金	養護老人ホームを整備 する事業者	179,500	養護老人ホームの整備事業を行う事業者に対する 支援
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地 区の住民	47,213	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するた めの浄化槽設置に対する補助
	低コスト技術等導入支援事業	農業者等	36,396	スマート技術、省力化技術による省力化を目的とし て農業者等が導入する設備経費に対する支援
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を 有している方	19,463	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の 改修工事に対する補助
	その他		136,295	
	計		2,569,319	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連 合	1,058,686	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の 経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	901,719	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び 補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	610,994	認定農業者団体等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	467,072	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	企業立地促進奨励金	市内企業	163,368	横手市企業振興条例に基づく指定企業への支援
	市内宿泊支援事業補助金	市内登録施設への宿泊 者	32,846	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内宿泊 施設への支援のため、登録施設への宿泊者に助成 を行うもの
	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	78,700	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の 子育て世帯に対する支援
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び 保証料補給	市内中小事業者	47,324	事業資金を必要とする中小事業者に対する支援
	その他		2,658,545	
	計		6,019,254	
合計		8,588,573		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,595,964	
		地方交付税	21,032,335	
		地方譲与税	602,190	
		地方消費税交付金	2,247,419	
		地方特例交付金ほかその他交付金	298,449	
		分担金・負担金	177,791	
		寄附金	442,882	
		その他	46,155	
		小計	33,443,185	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			83,429
	計		810,538	
	経常的補助金		国庫支出金	8,792,498
		都道府県等支出金	3,961,376	
	計	12,753,874		
	小計	13,564,412		
	合計	47,007,597		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,332,448	12,753,874	1,974,921	26,036,884	8,566,770
有形固定資産等の増加	3,546,427	810,538	2,107,035	628,853	-
貸付金・基金等の増加	4,358,264	-	4,600	4,353,664	-
その他	-	-	-	-	-
合計	57,237,140	13,564,412	4,086,556	31,019,401	8,566,770

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現 金	3,708,868
合 計	3,708,868

注 記（一般会計等）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — % |
| 連結実質赤字比率 | — % |
| 実質公債費比率 | 7.6 % |
| 将来負担比率 | 13.8 % |
- ⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 415,348 千円
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1,229,346 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56,963,098 千円
- ②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,299,598 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,743,952 千円
将来負担額	81,129,900 千円
充当可能基金額	20,208,916 千円
特定財源見込額	566,142 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,963,098 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ①固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ②余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支 2,608,045 千円
- ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	59,251,078 千円	56,082,230 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,494 千円	6,494 千円
資金収支計算書	59,257,572 千円	56,088,724 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書はⅡ(1)①に記載の一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,820,567 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	810,538 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	398,332 千円
減価償却費	△ 8,566,770 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	6,685 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	28,790 千円
資産除売却益（損）	△ 1,040 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,299,562 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 0 千円

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	81,628,832
業務費用	43,009,742
人件費	15,707,938
職員給与費	13,864,732
賞与等引当金繰入額	896,680
退職手当引当金繰入額	649,928
その他	296,598
物件費等	26,130,460
物件費	13,713,407
維持補修費	1,203,973
減価償却費	11,178,722
その他	34,357
その他の業務費用	1,171,344
支払利息	622,592
徴収不能引当金繰入額	82,841
その他	465,911
移転費用	38,619,090
補助金等	11,421,154
社会保障給付	27,177,295
その他	20,642
経常収益	11,886,584
使用料及び手数料	9,480,364
その他	2,406,220
純経常行政コスト	△ 69,742,248
臨時損失	171,213
災害復旧事業費	31,262
資産除売却損	139,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	370
臨時利益	121,399
資産売却益	115,117
その他	6,282
純行政コスト	△ 69,792,062

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,722,862	265,406,578	△ 112,683,716
純行政コスト(△)	△ 69,792,062		△ 69,792,062
財源	68,482,015		68,482,015
税収等	42,220,842		42,220,842
国県等補助金	26,261,173		26,261,173
本年度差額	△ 1,310,047		△ 1,310,047
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,405,301	6,405,301
有形固定資産等の増加		5,627,231	△ 5,627,231
有形固定資産等の減少		△ 11,383,159	11,383,159
貸付金・基金等の増加		3,464,020	△ 3,464,020
貸付金・基金等の減少		△ 4,113,393	4,113,393
資産評価差額	△ 216	△ 216	
無償所管換等	268,591	268,591	
その他	△ 907,748	△ 268	△ 907,480
本年度純資産変動額	△ 1,949,420	△ 6,137,194	4,187,774
本年度末純資産残高	150,773,442	259,269,384	△ 108,495,942

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,839,683
業務費用支出	30,887,014
人件費支出	15,049,058
物件費等支出	14,818,002
支払利息支出	622,592
その他の支出	397,363
移転費用支出	38,952,669
補助金等支出	11,754,732
社会保障給付支出	27,177,295
その他の支出	20,642
業務収入	77,632,537
税込等収入	41,243,917
国県等補助金収入	24,491,850
使用料及び手数料収入	9,487,195
その他の収入	2,409,574
臨時支出	31,262
災害復旧事業費支出	31,262
その他の支出	-
臨時収入	15,275
業務活動収支	7,776,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,786,135
公共施設等整備費支出	5,439,471
基金積立金支出	1,735,904
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,610,760
その他の支出	-
投資活動収入	5,352,552
国県等補助金収入	1,287,647
基金取崩収入	2,244,009
貸付金元金回収収入	1,705,778
資産売却収入	115,117
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,433,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,744,530
地方債償還支出	9,744,530
その他の支出	-
財務活動収入	5,706,956
地方債発行収入	5,706,956
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,037,574
本年度資金収支額	305,709
前年度末資金残高	10,429,608
本年度末資金残高	10,735,317
前年度末歳計外現金残高	473,039
本年度歳計外現金増減額	66,981
本年度末歳計外現金残高	540,020
本年度末現金預金残高	11,275,337

附屬明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,223,217	2,358,026	1,160,152	163,421,090	75,872,052	2,954,916	87,549,038
土地	29,027,768	180,074	87,280	29,120,562	-	-	29,120,562
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,777,919	1,726,993	898,627	126,606,285	69,700,983	2,842,694	56,905,302
工作物	7,243,285	41,121	-	7,284,406	6,171,069	112,221	1,113,337
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,245	409,837	174,245	409,837	-	-	409,837
インフラ資産	350,926,788	3,031,498	185,678	353,772,609	218,140,477	6,991,668	135,632,132
土地	2,204,107	34,133	3,400	2,234,841	-	-	2,234,841
建物	6,719,145	-	8,242	6,710,903	2,911,286	156,102	3,799,617
工作物	340,381,219	2,346,159	39,009	342,688,370	215,223,123	6,829,497	127,465,247
その他	76,953	3,053	-	80,006	6,068	6,068	73,938
建設仮勘定	1,545,364	648,153	135,027	2,058,490	-	-	2,058,490
物品	24,019,171	797,349	610,192	24,206,327	17,651,391	1,069,474	6,554,937
合計	537,169,175	6,186,873	1,956,022	541,400,026	311,663,919	11,016,058	229,736,107

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,279,490	29,413,074	5,244,690	14,821,629	12,732,776	2,093,814	16,965,566	87,551,040
土地	3,840,003	3,139,685	3,089,816	1,939,898	9,360,526	341,532	7,409,101	29,120,562
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,394,828	25,902,452	2,100,884	12,672,828	3,257,678	1,156,363	9,420,268	56,905,302
工作物	16,867	117,045	12,753	181,513	80,323	568,639	136,197	1,113,337
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,792	253,892	41,238	27,390	34,249	27,280	-	411,839
インフラ資産	114,837,385	706,355	96,643	19,858,041	85,057	-	46,649	135,630,130
土地	1,376,714	-	-	857,836	290	-	0	2,234,841
建物	1,568,141	64,957	2,583	2,150,114	0	-	13,823	3,799,617
工作物	110,549,153	641,399	94,060	16,136,569	16,884	-	27,183	127,465,247
その他	-	-	-	412	67,883	-	5,643	73,938
建設仮勘定	1,343,377	-	-	713,110	-	-	-	2,056,488
物品	1,260,387	700,464	37,766	3,479,353	188,704	586,607	301,656	6,554,937
合計	122,377,261	30,819,894	5,379,099	38,159,023	13,006,537	2,680,421	17,313,871	229,736,107

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,291	11,619	500	4,500	7,119	4,500
九州電力(株)	3	757	2,271	500	1,500	771	1,500
中国電力(株)	2	673	1,346	500	1,000	346	1,000
中部電力(株)	2	1,399	2,798	500	1,000	1,798	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	473	3,311	500	3,500	△189	3,500
東北電力(株)	4,106	659	2,705,854	500	2,053,000	652,854	2,053,000
北海道電力(株)	1	486	486	500	500	△14	500
三菱マテリアル(株)	4	2,157	8,628	500	2,000	6,628	2,000
合計			2,736,313		2,067,000	669,313	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	99,588	8,960	90,629	12,050	82.99%	75,213	-	10,000
(株)ウツデイさんない	28,000	177,007	92,653	84,353	40,000	70.00%	59,047	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	89,837	2,834	87,003	10,000	63.73%	55,447	-	2,294
合計	40,294	366,432	104,447	261,985	62,050		189,707	-	40,294

(単位:千円、%)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	5,213,430	4,218,064	995,365	868,348	1.96%	19,509	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	62,472,128	55,850,566	6,621,562	6,276,123	0.66%	43,702	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	8,819,846	1,254,605	7,565,241	4,611,718	0.07%	5,296	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	642,397	274,658	367,739	148,255	43.01%	158,165	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,140,366	745,730	394,636	108,579	0.09%	355	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.06%	236,368	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,086,410	456,826	629,584	822,391	0.64%	4,029	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,869,415	489,389	1,380,026	1,319,700	0.08%	1,104	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	606,752	91,485	515,267	495,000	10.91%	56,216	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	7,946,774	6,368,707	1,578,067	230,000	1.05%	16,570	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,009,410	1,193,839	3,815,572	360,000	0.14%	5,342	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,334,145	883,872	1,450,273	100,000	0.71%	10,297	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,225,506	982,992	242,514	80,000	3.04%	7,372	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	596,949	279	596,670	581,943	0.75%	4,475	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,257,464	738	1,256,726	1,201,254	0.98%	12,316	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	17,826,626	13,622,529	4,204,098	1,501,183	0.65%	27,327	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,015,950	12,873	1,003,077	909,265	0.69%	6,921	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	370,819,575	345,848,100	24,971,474	21,612,074	0.49%	122,360	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	47,625	37,637	9,988	8,093	6.18%	617	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	1,965,884	505,662	1,460,222	1,634,564	0.21%	3,066	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	-
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	12,536	105	12,431	28,708	9.41%	1,170	1,530	1,170	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	549,157	75,754	473,403	13,000	23.08%	109,261	-	3,000	-
合計	362,170	25,048,787,343	24,595,296,409	453,490,934	59,557,577		851,839	20,597	341,573	353,577

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,980,965	399,762	-	-	9,380,727	9,380,727
減債基金	6,011,218	-	-	-	6,011,218	6,011,218
振興基金	3,102,019	-	-	-	3,102,019	3,102,019
ふるさと振興基金	100,050	-	-	-	100,050	100,050
ふるさと水と土保全基金	65,757	-	-	-	65,757	65,757
ふるさと応援基金	449,836	-	-	-	449,836	449,836
公共施設等総合管理推進基金	2,166,537	-	-	-	2,166,537	2,166,537
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	42,037	-	-	-	42,037	42,037
中小企業経営安定基金	367,202	-	-	-	367,202	367,202
国保財政調整基金	1,216,984	-	-	-	1,216,984	1,216,984
介護保険給付準備基金	885,138	-	-	-	885,138	885,138
合計	23,406,210	399,762	-	-	23,805,972	23,805,972

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	449,976	-	-	-	449,976
社会福祉施設整備資金貸付金	108,860	-	-	-	108,860
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	124	-	-	-	124
心身障害者居室整備資金貸付金	230	-	-	-	230
奨学資金貸付金	111,620	-	-	-	111,620
災害援護資金貸付金	5,500	-	-	-	5,500
病院事業看護師等奨学資金貸付金	13,800	2,400	-	-	13,800
小計	690,110	2,400	-	-	690,110
合計	690,110	2,400	-	-	690,110

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,647	102
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	647	-
奨学資金貸付金	10,153	244
緊急教育資金貸付金	40	-
小計	13,935	346
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	68,729	8,012
市民税(法人)	5,924	939
固定資産税	228,830	33,831
軽自動車税	10,272	1,761
都市計画税	3	1
国民健康保険税	182,427	15,791
後期高齢者医療保険料	2,676	814
介護保険料	12,072	5,400
その他の未収金		
分担金・負担金	1,877	212
使用料・手数料	1,605	58
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	-	-
消費税還付未収金	-	-
諸収入	54,975	2,007
小計	569,390	68,825
合計	583,325	69,171

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,050	25
小計	1,050	25
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	18,237	2,126
市民税(法人)	2,490	395
固定資産税	64,824	9,584
軽自動車税	4,074	698
都市計画税	-	-
国民健康保険税	61,213	41
後期高齢者医療保険料	1,434	-
介護保険料	6,413	-
その他の未収金		
分担金・負担金	3,110	287
使用料・手数料	1,594,299	783
経常収益・その他	1,997	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	386,388	-
消費税還付未収金	52,669	-
諸収入	6,426	329
小計	2,203,576	14,242
合計	2,204,626	14,268

(2) 負債項目の明細(全体)

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	3,035,778	264,537		2,917,304	-	118,474	-	-	-	-	-
公営住宅建設	664,172	122,975		617,381	-	37,066	7,802	-	-	-	1,923
災害復旧	278,027	49,391		243,765	-	34,262	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	378,366	69,759		140,606	104,463	9,874	110,100	-	-	-	13,323
一般単独事業 (合併特例事業)	26,608,339	2,488,161		-	-	22,041,968	4,556,038	-	-	-	10,333
一般単独事業 (その他)	2,888,906	405,528		80,940	2,033,737	696,416	66,438	-	-	-	11,375
過疎対策事業	86,522	47,494		86,522	-	-	-	-	-	-	-
その他	42,299,858	4,576,822		22,229,490	16,240,959	2,877,377	301,139	-	-	-	650,893
【特別分】											
臨時財政対策債	17,619,540	1,900,884		16,782,626	88,648	738,935	9,330	-	-	-	-
減税補てん債	54,651	23,019		54,651	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109,837	13,720		-	109,837	-	-	-	-	-	-
合計	94,023,996	9,962,289		43,153,286	18,577,644	26,554,372	5,050,847	-	-	-	687,847

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	78,259,310	8,555,539	5,267,602	893,282	556,811	154,540	336,912	0.719							
94,023,996															

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	9,953,590	9,582,064	9,027,737	8,406,616	7,758,841	28,805,076	13,196,536	5,034,162	2,259,374								
94,023,996																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	76,144	85,595	75,900	-	85,839
賞与等引当金	887,728	896,680	887,728	-	896,680
退職手当引当金	8,119,305	649,928	-	306,963	8,462,270
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	9,083,177	1,632,203	963,629	306,963	9,444,789

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	444,924	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	担い手確保・経営強化支援事業	農業者等	74,076	農産物の輸出に向けた取組などにより経営発展を図る農業者等が導入する農業用機械・施設経費に対する支援
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市街地再開発準備組合	1,252,680	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する支援
	保育所整備事業補助金	保育所を整備する事業者	378,772	保育所の整備事業を行う事業者に対する支援
	養護老人ホーム施設整備費補助金	養護老人ホームを整備する事業者	179,500	養護老人ホームの整備事業を行う事業者に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地区の住民	47,213	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置に対する補助
	低コスト技術等導入支援事業	農業者等	36,396	スマート技術、省力化技術による省力化を目的として農業者等が導入する設備経費に対する支援
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を有している方	19,463	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の改修工事に対する補助
	その他		136,295	
	計		2,569,319	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,058,686	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	901,719	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	610,994	認定農業者団体等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	467,072	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	企業立地促進奨励金	市内企業	163,368	横手市企業振興条例に基づく指定企業への支援
	市内宿泊支援事業補助金	市内登録施設への宿泊者	32,846	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内宿泊施設への支援のため、登録施設への宿泊者に助成を行うもの
	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	78,700	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯に対する支援
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	47,324	事業資金を必要とする中小事業者に対する支援
	その他		5,491,126	
	計		8,851,835	
合計		11,421,154		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現 金	11,275,337
合 計	11,275,337

注 記（全 体）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	243,428,487	固定負債	110,968,690
有形固定資産	229,932,744	地方債等	84,131,899
事業用資産	87,716,312	長期未払金	-
土地	29,127,494	退職手当引当金	9,840,279
立木竹	53,394	損失補償等引当金	-
建物	126,874,060	その他	16,996,512
建物減価償却累計額	△ 69,867,054	流動負債	12,782,702
工作物	7,312,659	1年内償還予定地方債等	9,952,684
工作物減価償却累計額	△ 6,194,877	未払金	1,221,945
船舶	-	未払費用	5,462
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,424
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	897,363
航空機	-	預り金	688,523
航空機減価償却累計額	-	その他	11,302
その他	798		
その他減価償却累計額	-	負債合計	123,751,391
建設仮勘定	409,837	【純資産の部】	
インフラ資産	135,632,132	固定資産等形成分	261,226,775
土地	2,234,841	余剰分(不足分)	△ 109,507,731
建物	6,710,903	他団体出資等分	72,277
建物減価償却累計額	△ 2,911,286		
工作物	342,688,370		
工作物減価償却累計額	△ 215,223,123		
その他	80,006		
その他減価償却累計額	△ 6,068		
建設仮勘定	2,058,490		
物品	24,396,197		
物品減価償却累計額	△ 17,811,898		
無形固定資産	4,144,360		
ソフトウェア	1,173,080		
その他	2,971,280		
投資その他の資産	9,351,383		
投資及び出資金	353,735		
有価証券	110,528		
出資金	236,592		
その他	6,615		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	583,325		
長期貸付金	690,110		
基金	7,795,759		
減債基金	-		
その他	7,795,759		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 71,571		
流動資産	32,114,226		
現金預金	11,764,187		
未収金	2,229,047		
短期貸付金	-		
基金	17,798,288		
財政調整基金	11,787,070		
減債基金	6,011,218		
棚卸資産	129,911		
その他	207,088		
徴収不能引当金	△ 14,296		
繰延資産	-		
資産合計	275,542,713	純資産合計	151,791,321
		負債及び純資産合計	275,542,713

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	93,422,771
業務費用	44,026,688
人件費	15,794,165
職員給与費	13,948,968
賞与等引当金繰入額	897,363
退職手当引当金繰入額	650,285
その他	297,549
物件費等	26,597,963
物件費	14,054,937
維持補修費	1,210,141
減価償却費	11,197,116
その他	135,769
その他の業務費用	1,634,561
支払利息	623,135
徴収不能引当金繰入額	82,869
その他	928,556
移転費用	49,396,083
補助金等	21,727,683
社会保障給付	27,177,295
その他	491,105
経常収益	12,376,450
使用料及び手数料	9,485,216
その他	2,891,234
純経常行政コスト	△ 81,046,321
臨時損失	172,608
災害復旧事業費	31,262
資産除売却損	139,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,765
臨時利益	124,319
資産売却益	115,117
その他	9,201
純行政コスト	△ 81,094,611

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	153,952,334	266,905,254	△ 113,022,284	69,364
純行政コスト(△)	△ 81,094,611		△ 81,097,523	2,913
財源	79,549,339		79,549,339	-
税収等	47,663,769		47,663,769	-
国県等補助金	31,885,570		31,885,570	-
本年度差額	△ 1,545,271		△ 1,548,184	2,913
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,334,464	6,334,464	
有形固定資産等の増加		5,634,481	△ 5,634,481	
有形固定資産等の減少		△ 11,406,175	11,406,175	
貸付金・基金等の増加		3,581,769	△ 3,581,769	
貸付金・基金等の減少		△ 4,144,539	4,144,539	
資産評価差額	△ 216	△ 216		
無償所管換等	268,591	268,591		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,634	388,080	△ 364,446	-
その他	△ 907,750	△ 471	△ 907,280	
本年度純資産変動額	△ 2,161,013	△ 5,678,479	3,514,553	2,913
本年度末純資産残高	151,791,321	261,226,775	△ 109,507,731	72,277

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,921,734
業務費用支出	31,883,542
人件費支出	15,134,798
物件費等支出	15,265,640
支払利息支出	623,135
その他の支出	859,968
移転費用支出	50,038,192
補助金等支出	22,061,262
社会保障給付支出	27,177,295
その他の支出	799,635
業務収入	89,206,120
税収等収入	46,686,845
国県等補助金収入	30,116,248
使用料及び手数料収入	9,492,048
その他の収入	2,910,980
臨時支出	32,558
災害復旧事業費支出	31,262
その他の支出	1,295
臨時収入	18,192
業務活動収支	7,270,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,914,293
公共施設等整備費支出	5,444,799
基金積立金支出	1,857,730
投資及び出資金支出	1,004
貸付金支出	1,610,760
その他の支出	-
投資活動収入	5,696,520
国県等補助金収入	1,287,647
基金取崩収入	2,587,761
貸付金元金回収収入	1,705,778
資産売却収入	115,117
その他の収入	216
投資活動収支	△ 3,217,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,756,962
地方債等償還支出	9,750,884
その他の支出	6,078
財務活動収入	5,706,956
地方債等発行収入	5,706,956
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,050,006
本年度資金収支額	2,241
前年度末資金残高	11,207,298
比例連結割合変更に伴う差額	13,015
本年度末資金残高	11,222,555
前年度末歳計外現金残高	473,836
本年度歳計外現金増減額	67,796
本年度末歳計外現金残高	541,633
本年度末現金預金残高	11,764,187

注 記（連結）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象団体の採用する会計基準によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

（一部の連結対象団体においては、定率法によっています。）

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 連結財務書類対象会計

団体（会計）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	比例連結	12.405%
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	13.791%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	10.389%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	5.263%
秋田県市町村総合事務組合 （交通災害共済事務）	一部事務組合	比例連結	10.648%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	8.67%
（株）天下森振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）ウッデイさんない	第三セクター等	全部連結	—
（株）横手殖林社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。